

令和7年度観光ビジョン推進九州ブロック戦略会議

## 各WGの取組例

---

# 目次

## ○航空・港湾WG

- ・1-7 地方空港のゲートウェイ機能強化とLCC就航促進 P3
- ・1-9 クルーズ船の寄港増・大型化に対応した受入環境の改善 P4
- ・1-11 国際クルーズ旅客受入機能の高度化 P5

## ○二次交通WG

- ・2-1 手荷物の配送及び預かり機能の強化 P6
- ・2-7 九州MaaSの普及・拡大 P7

## ○観光地域づくりWG

- ・3-1 国営公園における多言語化、Wi-Fi環境の整備 P8
- ・3-3 地域観光資源を活かした水辺整備「5ヶ瀬川かわまちづくり」 P9
- ・3-7 地域振興に資する水辺を活かしたまちづくり(白川「緑の区間」) P10

P

- ・3-14 「道の駅」と大学の連携による地域活性化と人材育成 P11

## ○観光産業WG

- ・4-2 「宿泊業の生産性向上についての手引き」に関する勉強会 P12

## ○観光資源魅力向上WG

- ・5-4 土木インフラを活用した観光に向けた取組 P13
- ・5-6① 阿蘇くじゅう国立公園満喫プログラム P14
- ・5-7 霧島錦江湾国立公園 満喫プロジェクト P15
- ・5-8 滞在型農山漁村の確率・形成 P16
- ・5-9 地域観光の消費拡大に係る取組の成果 P17
- ・5-10 観光分野への投資の拡大に係る取組 P18
- ・5-11 通信環境の飛躍的向上と多言語翻訳システムの認知及び普及拡大 P19
- ・5-13 地域ブランドの育成・強化に係る取組 P20
- ・5-18 スポーツツーリズム推進のための実証偉業 P21

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

2026年までのKPI

旅客数 (内訳合計)

地方空港のゲートウェイ機能強化とLCC就航促進

計画値

実績値

2024年 349.2万人  
 2025年 363.4万人

2024年 364.7万人

連携する省庁

—

概要

空港受入環境の整備：国際線増便、旅客数増を見据え、空港施設、受け入れ態勢の整備を行う

課題

■熊本空港

○空港受入環境の整備  
 ・国際線増便、旅客数増を見据えた、空港施設、受け入れ態勢の整備



(タイガーエア就航)



(貨物上屋開所)

取組の成果

取組方法

- <取組主体> 熊本空港
- <取組時期> 令和7年4月～令和8年3月
- <取組内容>
  - ・国際航空貨物地区(保税蔵置場) (5月竣工)
  - ・シェア乗りタクシー開始 (7月)
  - ・国際線エリアの案内に繁体字の追加 (10月)
  - ・タイガーエア新規路線就航 (12月)
  - ・国際線チェックインカウンター増設 (12月)
  - ・国際線荷捌きエリアにおけるBHSのカラーセル化工事 (3月竣工予定)
  - ・P1立体駐車場に繁体字の追加 (3月予定)
  - ・滑走路更新工事 (全6期中第3期) 実施

取組の効果

- ・台南線の新規就航
- ・国際線利用客数増加 (第三四半期同期比106.1%)
- ・インバウンドの空港利用の快適性向上

今後の取組方針

関係各所と連携し、アジア方面を中心にインバウンド利用促進



(チェックインカウンター増設)

搭乗口・免税店ご案内

Gates & DUTY FREE SHOP Guide  
 登機口&免税店指南 登機口&免税店指南 搭乗口&면세점 안내

国際線搭乗口  
 International Gates  
 国際線登機口 国際線登機口 국제선 탑승구

101 102 103 104

(国際線ロビー繁体字追加)

クルーズ船の寄港増・大型化に対応した受入環境の改善に係る取組の成果

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

2025年までのKPI

訪日クルーズ旅客数

クルーズ船受入の更なる拡充・インバウンド受入環境の整備

<目標>		<実績>	
2025年 250万人(全国)		2017年 252.9万人	2021年 0.0万人
		2018年 245.1万人	2022年 0.0万人
		2019年 215.3万人	2023年 35.6万人
		2020年 12.6万人	2024年 143.8万人

連携する省庁

—

概要

クルーズ船の寄港増や大型化に伴い、岸壁延長などの港湾施設のスペック不足等により、クルーズ船の受入に支障を来しているため、クルーズ船の受入環境の改善に取り組み、訪日クルーズ旅客数の増加を図る。

課題

地域：九州域内

- クルーズ船の寄港増や大型化に伴い、岸壁延長などの港湾施設のスペック不足等により、クルーズ船の受入に支障を来している。また、寄港需要の大きい港湾において貨物船用岸壁を活用したクルーズ船の受入は限界に達しつつあり、専用の、優先的に受け入れる施設が必要となっている。

取組の成果

取組方法

- <取組主体> 港湾管理者
- <取組時期> 通年
- <取組内容>
  - 官民連携による国際クルーズ拠点※の形成
  - ※国際旅客船拠点形成港湾(下関港、佐世保港、八代港、鹿児島港)

取組の効果

- 官民連携による国際クルーズ拠点の形成
  - [整備完了] 佐世保港、八代港
  - [整備中] 鹿児島港、下関港
- 官民連携による国際クルーズ拠点における外国クルーズ船寄港回数推移
 

2017年	298回
2018年	260回
2019年	211回
2020年	11回
2021年	0回
2022年	0回
2023年	115回
2024年	217回



(佐世保港)

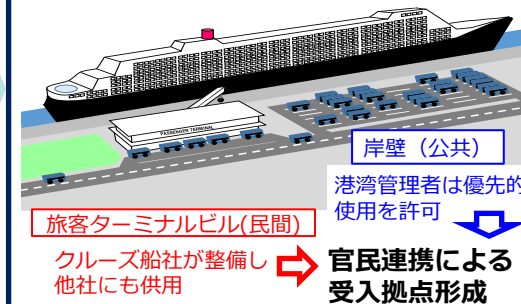


(八代港)

今後の取組方針

引き続き、官民連携による国際クルーズ拠点の形成に取り組む。また、国際クルーズ再開を踏まえ、必要に応じて受入環境の改善を進める。

【官民の連携による拠点形成のイメージ】



国際クルーズ旅客受入機能の高度化

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

クルーズ船受入の更なる拡充・インバウンド受入環境の整備

概要

クルーズ船の寄港増や大型化に伴う、クルーズ旅客の利便性や安全性の向上を図るため、クルーズ船の受入環境の改善に取り組み、訪日クルーズ旅客数の増加を図る。

課題

地域：九州域内

- クルーズ船の寄港増や大型化に伴い、下関港及び佐世保港においてクルーズ旅客の船舶下船後の移動の円滑化が課題となっている。

取組の成果

取組方法

- <取組主体> 港湾管理者（佐世保市、下関市）
- <取組内容>
  - 補助事業（国際クルーズ旅客受入機能高度化事業）を活用した受入環境の改善

令和6年度取組

- 佐世保市：佐世保港（三浦地区）  
屋根付き通路の整備を実施。【解決済】
- 下関市：下関港（新港地区）  
屋根付き通路の整備に向け、実施設計中。
- 鹿児島県：鹿児島本港（北埠頭地区）  
上屋の改修に向け、実施設計中。

今後の取組方針

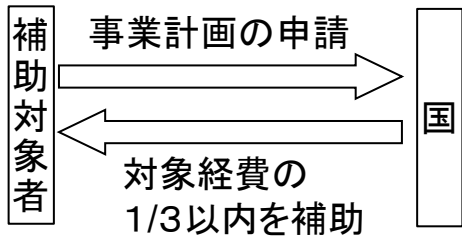
- 本補助事業が令和7年度で終了し国際観光旅客税財源事業（観光庁）へ移行することとなった。国際観光旅客税財源事業（観光庁）を活用し引き続き整備を進めていく

(参考) 補助事業の制度概要

■補助対象者

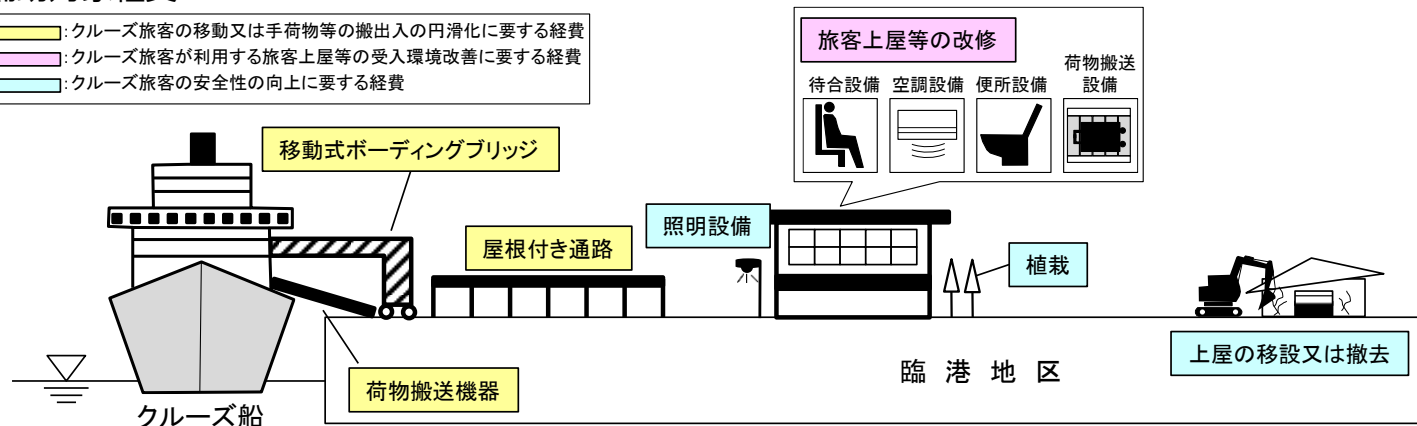
地方公共団体又は民間事業者

■事業スキーム



■補助対象経費

- : クルーズ旅客の移動又は手荷物等の搬出入の円滑化に要する経費
- : クルーズ旅客が利用する旅客上屋等の受入環境改善に要する経費
- : クルーズ旅客の安全性の向上に要する経費



## 観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

2026年までのKPI

## 通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現

## 連携する省庁

## 概要

訪日外国人旅行者が鉄道等で大きな荷物を持ち運ぶ不便を解消するため、日本の宅配サービスを活用し、空港・駅・商業施設等で荷物の一時預かり、あるいは空港・宿泊先・海外の自宅等へ荷物や免税品を配送する「手ぶら観光」を推進し、訪日外国人旅行者の周遊の促進・消費の拡大を図る。

## 課題

地域：九州

事業者にとっては、観光案内所や空港・駅・ホテル等の受付窓口での多言語対応を可能にするためのコストが負担となっている。

また、物流事業者における輸送リードタイムの負担が課題に挙げられている。

## 取組の成果

## 取組方法

公共交通機関の駅等から個々の観光スポットに至るまでの散策エリアにおける「まちあるき」や広域的な周遊に係る環境整備を一体的に進める事業又は訪日外国人旅行者の来訪が特に多い又はその見込みがある観光拠点施設における拠点機能の強化を図る事業において、訪日外国人を含む旅行者によるWEBや店頭のタブレット端末等のICTを活用した受付が可能な手ぶら観光カウンターを整備又は機能向上を行う場合に、国がその費用の一部を補助する。

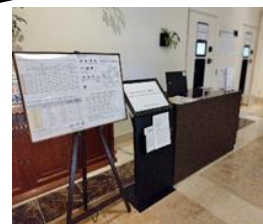
（※観光振興事業費補助金(インバウンド受入環境整備高度化事業)）

## 取組の効果

令和7年度は九州内で3件を採択。

## 【採択事例】

○門司港レトロ地区において、手ぶら観光カウンターの機能向上としてカウンターの整備・改良をすることにより、訪日外国人旅行者に向けての訴求効果を向上し、宅配サービス識別をされやすくするもの。



※令和7年度は事業完了前のため、令和5年度の写真を添付

## 今後の取組方針

引き続き、新幹線駅などの主要交通結節点等へ手ぶら観光カウンターを設置し、手ぶら観光のネットワークの充実を図ることにより、訪日外国人旅行者の地方訪問や消費拡大を促すため、手ぶら観光カウンターの整備・機能強化等に対し、補助金制度を活用した支援を行う。

## 観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

## 公共交通利用環境の革新・インバウンド受入環境の整備

## 連携する省庁

-

## 概要

## 九州で一体となった広域的なMaaS（九州MaaS）の普及・拡大

## 課題

令和6年8月に九州MaaSのサービスが開始されたものの、一般的な認知度は未だ高い状況。また、乗合タクシーやオンデマンド交通、コミュニティバスなどに関して市町村との連携が不十分である。さらに観光分野との連携においても十分でない状態であり、インバウンド向け商品の造成や観光施設等との連携、九州内の観光素材の掘り起こし、観光イベントとの連携が求められている。

## 取組の成果

## 取組方法

- ・インバウンド向け九州周遊デジタルチケット「ALL KYUSHU PASS」の発売及び海外向けのPRを実施。
- ・九州各県の各地に点在する観光資源、観光素材の掘り起こし及び商品化に向けたヒアリングを実施。
- ・市町村との連携を進めることを目的に市町村向けセミナー及び九州各県での勉強会を開催。
- ・令和7年10月に開催されたツールド九州と連携し、デジタルチケットの販売やPRなどを実施。

## 取組の効果

- ・「Enjoy Kyushu」サイトとの連携により、九州内29施設に入場可能な「Enjoy Kyushu Pass」の発売開始（約100券種）。
- ・現時点で約140券種のデジタルチケットを販売（令和7年度（現時点）に20券種以上を発売）。
- ・インバウンド旅行者に対するPRの実施（R7.8.5～9月末、11月）により、7か国において325万インプレッション（広告表示回数）、34,888広告クリック（九州MaaS協議会の関連ページへの到達数）を達成。

## 今後の取組方針

- ・広域周遊推進に向け、エリア・事業者・モードを跨ぐデジタルチケット等の検討・発売。
- ・九州MaaSを日常的に利用してもらうため、九州内外・海外でのコスタントな情報発信や戦略的PRの実施。
- ・「交通空白」解消等のため、乗合タクシーやAIオンデマンド交通、コミュニティ交通との連携を推進。
- ・九州MaaSによって得られる人流データの活用について議論。

## 観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

景観の優れた観光資産の保全・活用による観光地の魅力向上  
 良好な景観の形成・保全・活用

## 連携する省庁

## 2026年までのKPI

### 概要

- 国営公園（海の中道海浜公園、国営吉野ヶ里歴史公園）において、HP、ガイドマップ、施設誘導サイン等の多言語化を推進
- 公園のゲートや休憩所等にWi-Fi環境を整備

### 課題

地域：九州管内

○訪日動向を踏まえ、HPやガイドマップ等の多言語化の充実が必要

○外国人入園者が公園内を円滑に回遊できるよう、多言語化した施設誘導サイン等の充実が必要

○外国人のニーズも踏まえ、近隣観光施設やイベント等の情報入手を容易にするため、公園内各施設でWi-Fi環境の整備が必要

### 取組の成果

### 取組方法

- ホームページの多言語化の充実  
 海の中道（日、英、中 [繁体・簡体]、韓、タイ）、吉野ヶ里（日、英、中 [繁体・簡体]、韓）
- SNSを活用した情報発信の多言語化対応の充実  
 海の中道：Instagram（日、英）、Facebook（日、英、中 [繁体・簡体]、韓）、YouTube（日、英）、X（日、英）  
 吉野ヶ里：Instagram（日）、facebook（日）、YouTube（日）、X（日）
- ガイドマップの多言語化の充実  
 海の中道（日、英、中 [繁体・簡体]、韓）、吉野ヶ里（日、英、中 [繁体・簡体]、韓、タイ）
- 音声案内QRコード付き施設誘導サインを配置（吉野ヶ里）
- 外国人対応のため通訳を配置。日本人スタッフは多言語翻訳システムを携行  
 海の中道（英）、吉野ヶ里（英、中、韓）
- Wi-Fi環境の充実 海の中道（7箇所）、吉野ヶ里（7箇所）



外国語ガイドマップを配布



【吉野ヶ里】多言語対応として、音声案内QRコード付きサイン(英、中、韓)を配置



【海の中道】外国語併記(日、英、中 [繁体・簡体]、韓)のFacebook投稿

### 取組の効果

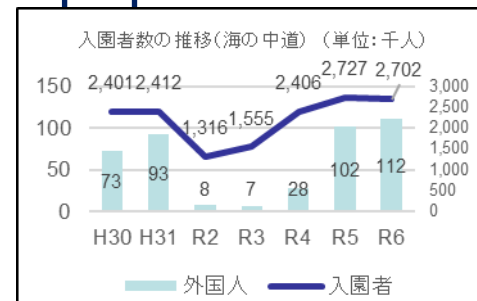
- 多言語での情報発信により外国人入園者数の増加。  
 ※令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大による水際対策の影響を受け、外国人入園者数は大幅に減少したが、令和4年度以降は回復傾向。
- 外国語ガイドマップの配布、多言語に対応したサインの配置、通訳の配置等により公園内の施設への誘導が容易となり回遊性向上・満足度向上に寄与。
- Wi-Fi環境の整備により、容易に近隣の観光施設やイベント等の情報が入手でき、周辺エリアの一体的な利用促進が図られ、地域連携に寄与。

### 今後の取組方針

○インバウンドの増加に向け、HP、ガイドマップ等の多言語化、外国語対応スタッフ・翻訳機械の充実や外国語ガイドツアーの展開を図る

○誰もが快適に利用できるよう、サインの充実、トイレ等施設のユニバーサルデザイン化など改善を図る

○Wi-Fi環境の充実、SNSを活用した情報発信、自治体等と連携した情報発信の展開を図る



## 観光ビジョン掲載施策

## 景観の優れた観光資産の保全・活用による観光地の魅力向上

2026年までのKPI

## 連携する省庁

## 概要

延岡の一大イベント「第48回まつりのべおか」がかわまちづくり整備箇所で開催。  
多機関に渡る多くのスタッフにより五ヶ瀬川河川敷をメインとしたイベントで開催を盛り上げている。

## 課題

地域：九州域内

○延岡市街地の玄関口にあたる川中地区には、多くの魅力ある地域観光資源があるものの、河川敷の不陸や水際の落差など、安全な利活用が困難な状況にあり、地域の観光資源が十分に活かすきれない状況である。

## 取組の成果

## 取組方法

＜取組主体＞九州地方整備局延岡河川国道事務所、延岡市 等  
 ＜取組時期＞通年  
 ＜取組内容＞延岡市で毎年開催される花火大会の会場として「かわまち交流広場」を活用。また「かわまち交流館」では「鮎やなの架設や食事処」をシーズン中に開設しているほか、毎月「食のイベント」等の催しを開催している。

## 取組の効果

○第48回まつりのべおか（花火大会）  
 開催日：令和7年10月4日  
 来訪者数：5万人



○鮎やな（かわまち交流館）  
 開催日：令和7年10月～12月  
 来訪者数：のべ16,474人



## 今後の取組方針

・令和7年10月より完成供用となった恒富地区におけるニーズを把握し、賑わい創出に向けた充実を図る。（対岸鮎やなの連携）

・五ヶ瀬川かわまち事業の4つの拠点間連携、ゾーン拡充に向け、新たな整備メニュー検討を地域と一緒に取り組んでいく。

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

2026年までのKPI

景観の優れた観光資産の保全・活用による観光地の魅力向上  
良好な景観の形成・保全・活用

—

連携する省庁

該当省庁なし

概要

緑の区間において、白川夜市を定期開催  
白川「緑の区間」利活用協議会メンバーの地域団体が中心となり開催している

課題

地域：九州管内

取組の成果

取組方法

- <取組主体> 白川「緑の区間」利活用協議会
- <取組時期> 平成30年～令和7年(今後も継続して実施予定)
- <取組内容> 白川夜市を定期開催



取組の効果

毎月第四土曜日に開催(12～2月及び雨天時は除く)  
令和6年度は8回、令和7年度には5回「白川夜市」を開催。  
毎回約2000人が来場し、大きな賑わいを見せている。



今後の取組方針

白川夜市以外での野外ライブなど、新たな活用方法についても検討し、利活用の幅を広げていくこととしている。

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

2026年までのKPI

観光人材の育成・確保

連携する省庁

国土交通省

概要

「道の駅」と大学が連携し、地域物産等を活用した商品開発、イベント等を実施することにより、地域活性化を図るとともに、人材育成を図る。

課題

○「道の駅」第3ステージ推進の一環として、あらゆる世代が活躍する舞台となる「地域センター」となることを目指す

○将来地域づくりを担う人材の育成が必要

道の駅第3ステージの姿

「道の駅」単体から

まちぐるみの戦略的な取組へ



取組の成果

取組方法

<取組主体> 道の駅、大学（道の駅近隣）

<取組内容>

- 地域物産を使用した商品の共同開発
- 各種イベントに応じたコラボ商品開発

取組の効果

【取組の一例】

○若者ならではの視点、実行力による企画や商品開発、販売による新たな価値の創造と地域活性化

○地域の資源が集中するとともに、地域の課題と接することができる「道の駅」を学習の場とした将来の人材育成



▲道の駅「つの」と宮崎大学が連携し、新商品開発（シャインマスカットキャンディー）



▲道の駅「みえ」と別府大学が連携し、イベントにあわせた新商品を開発

今後の取組方針

○今後も、「道の駅」第3ステージの推進について、各種会議やイベント等において、周知を行うとともに、全国における「道の駅」と大学連携の取組事例の共有や、イベント等を幅広く周知し、地域活性化及び人材育成に資する取組を行う。



▲事例発表会



▲事例集

## 観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

## 2026年までのKPI

観光人材の育成・確保

## 連携する省庁

観光庁

## 概要 「宿泊産業の生産性向上についての手引き」に関する勉強会

経営の高度化等の人手不足の解消のため、宿泊事業者をはじめ観光関連事業者を対象とした「宿泊産業の生産性向上についての手引き」に関する勉強会を開催

## 課題

地域：九州

○宿泊業ではインバウンドをはじめとする観光需要の急速な回復に伴い人手不足が顕著となっている。

○今後更なる増加が見込まれる観光需要を着実に取り込み、地方への旅行者数・旅行消費額等の増加といったインバウンドによる経済効果を最大限にするためにも、受け皿となる宿泊業の人手不足解消が急務。

○人手不足解消に向けては、設備投資などによる効率化や、人材の効果的な配置とサービス水準向上を強化するなど、省力化・省人化の推進が不可欠。

## 取組の成果

## 取組方法

<取組主体> 観光庁、九州運輸局  
 <取組時期> 令和7年12月2日（火）  
 <取組内容>

（一社）運輸総合研究所にて策定された「**宿泊産業の生産性向上についての手引き**」（令和7年6月 地域観光産業の見える化に関する検討委員会）に関する勉強会を開催。

宿泊事業者、関連事業者の生産性向上を支援するために、「施設への投資」「業務改革及び人的資本の蓄積」「顧客がサービス等に対して感じる価値及び経営者のプライシング能力の向上」の3つの観点で、現場での実践につながる取組内容を説明



## 取組の効果

○勉強会には、82名（現地参加：45名、オンライン参加：37名）が参加。

## 今後の取組方針

○勉強会開催により、宿泊業における人材の有効活用や省人化を図る取組の促進につながる。

○宿泊業における経営の高度化や人材確保・定着の促進のため次年度以降もセミナー等を継続的に実施することを検討。



観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

2026年までのKPI

魅力ある公的施設・インフラの大胆な公開・開放

〈目標〉	2025年	1,000人
	2028年	4,000人
〈実績〉	2025年	381人 (12月末時点)

連携する省庁

概要

「都市・地域再生等利用区域」指定（河川空間のオープン化）。  
営業活動を可能にしたインフラツーリズムを通じて、持続可能な活動への取組。

課題

地域：九州域内

○鶴田ダムを核として沿川5市町と連携し、インフラツーリズムの深度化を図るとともに、地域振興に繋がる取り組みを推進する。

取組の成果

取組方法

- 〈取組主体〉九州地方整備局鶴田ダム管理所
- 〈取組時期〉通年
- 〈取組内容〉永続的な地域と連携した観光地域づくりに向けた地域との継続協議。  
R5年10月11日「都市・地域再生等利用区域」指定（河川空間のオープン化）により、ダム見学の有料化、休日運営等を継続的に運営する。

取組の効果

○有料ダム見学の本格運用



- NPOが有料見学を実施
- R7年度は65組、381人を案内 (12月末時点)

○「秋の大鶴湖まつりin2025」をR7年11月23日に開催



○イベント参加者数：248人

今後の取組方針

- ・関係市町村と連携し、鶴田ダムを含む薩摩地方の観光交流活性化を目指す。
- ・新たな地域振興メニューの検討を引き続き実施する。
- ・ダム見学ガイド体制の充実を図る取組を継続的に行っていく。
- ・ダムの役割や操作を広く理解して頂くため、ダム見学等に関する広報を実施する。
- ・「秋の大鶴湖まつり」の継続開催。

## 観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

- ・ 国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化
- ・ 地方誘客に効果の高いコンテンツの整備

## 連携する省庁

農林水産省、国土交通省、観光庁、林野庁

## 2026年までのKPI

モニタリング指標をSUP2030で検討中

<実績>	2022年(R4)	2023年(R5)	2024年(R6)
訪日外国人利用者数	No data	90.2万人	118.2万人
公園利用者数	1,202万人	1,442万人	集計中

## 概要

【世界水準のデスティネーションを目指す】

①公園利用者が安心安全に利用できる受入環境づくり、②サステナブルの浸透と広域周遊の展開、③地域と一体となった取組体制づくりを推進

## 課題

 地域：  
阿蘇くじゅう国立公園

 ステップアッププログラム  
2025では課題として以下を抽出

- (1)訪日外国人の国・地域の偏り
- (2)オーバーユースの懸念
- (3)新型コロナウイルス等感染症対策の必要性【解決済】

最新施策に伴う課題として以下を追加  
(4)滞在環境の魅力向上

## 取組の成果

## 取組方法

&lt;主体&gt; 環境省、熊本県、大分県を中心とした当公園地域協議会の構成員

&lt;時期&gt; 令和3～7年度(継続中)

&lt;内容(令和7年度)&gt;

- 阿蘇草原の観光利用と収益還元(ガイド事業者向け講習会、プロモ支援など)
- 阿蘇トレイル利用の推進と適正化(九州山岳保全フォーラムin阿蘇2025の開催など)
- くじゅうオーバーユース対策(周遊バス運行、路上駐車調査)、利用者負担の検討
- 阿蘇山上エリアの上質化(廃屋撤去)、久住高原の上質化 他

## 取組の効果

- ガイド事業者との認識共有、スキル向上
- 登山道の魅力発信、情報の一元的な発信
- 路上駐車減少や登山者満足度向上
- エリアの魅力向上

## 今後の取組方針

○現行のステップアッププログラムを改訂し、2030年版のプログラム(SUP2030)をR8年度中に策定する

○草原の観光利用と収益還元の拡大の継続的な推進

○情報発信の継続、トレイル維持へのふるさと納税等の活用

○登山道維持へのふるさと納税等の活用検討

○施設の外構修景、廃屋撤去後の利活用検討、宿舎を中心とした滞在環境の魅力向上など



ガイド講習会の様子



施設の外構修景14

## 観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

## 2026年までのKPI

## 国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化

&lt;目標&gt;

 2025年時点 国内利用者数60.9万人 訪日外国人12万人  
 ※コロナウイルスによる影響前(2019年)の利用者数復活

&lt;実績&gt;

2024年時点 国内利用者数42.1万人 訪日外国人5.1万人

## 連携する省庁

農林水産省、国土交通省、観光庁、林野庁

## 概要

- ①夜間・早朝の体験プログラム開発、充実やロングトレイルの設定
- ②プロモーションや交通手段の充実
- ③サステナビリティと保護と利用の好循環
- ④体験プログラムを担う民間事業者、地域経済と密接に関与する銀行と連携

## 課題

地域：霧島錦江湾国立公園

○新型コロナウイルス感染拡大の影響により比率が増えている県内・近県からの来訪者の多くは日帰りのため滞在時間が短く宿泊等に伴う消費額が少ない傾向。

○現地交通の満足度型項目よりも低く、かつ公園内への誘導に改善の余地があるためその魅力を十分に伝えられていない状況。

○夜間・早朝プログラムを含めてアクティビティの増加を求める意見もある中で体験プログラムの造成や交通アクセス改善を担う民間との連携も途上。

## 取組の成果

## 取組方法

ステップアッププログラム2025

&lt;取組主体&gt; 環境省、宮崎県、鹿児島県を中心とした当地域協議会の構成員

&lt;取組時期&gt; 令和3年～令和6年度(継続中)

&lt;取組内容&gt; 令和7年度

- 国立公園ストーリーブック作成及び普及
- ジオパーク連携による資源保全活用方針策定
- 徒歩や自転車を活用したストーリー性のあるモデルコース検討
- 安全性向上を目的とした開聞岳登山者アンケート実施

## 取組の効果

- 持続可能な観光地づくりに寄与
- 国内・訪日外国人観光客の利用環境の向上
- インナーブランディングの向上

## 今後の取組方針

霧島錦江湾地域協議会で策定した「ステップアッププログラム2030」に基づき、

- 霧島錦江湾国立公園のブランド化
- 霧島錦江湾国立公園の資本である自然風景の保全・再生
- 優れた自然風景を活用した魅力的な滞在体験の提供
- 保護と利用の好循環による地域への貢献を目指す。

ステップアッププログラム2030に基づく行動計画を策定し、実行する。

# 【九州ブロック(観光資源魅力向上WG) NO.5-8】 滞在型農山漁村の確立・形成に係る取組の成果

## 観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

滞在型農山漁村の確立・形成  
地方誘客に効果の高いコンテンツの整備

連携する省庁

国土交通省・環境省

## 2026年までのKPI

<目標> ※2029(令和11)年度までの  
目標(全国)

農泊地域の年間延べ宿泊数 1,200万人泊

<実績>

R5年度  
794.2万人泊

R6年度  
867.6万人泊

## 概要

○農泊を持続的なビジネスとして実施できる体制を持った地域を創出するため、農山漁村振興交付金(農泊推進対策)により全国で673地域(令和6年度末時点)を支援(九州農政局管内は100地域)。

## 課題

地域：九州管内

- ・農泊のビジネス化や事業継続が、規模の小ささや高齢化等により困難な地域がある。

- ・訪日旅行者の受入のために、宿泊施設や食事、体験の充実のためのプログラム開発が必要。

- ・「農泊」地域における平均宿泊費が観光旅行全体に比べ安価にとどまっており、消費効果増大に向けた、高付加価値化が課題である。

## 取組の成果

### 取組方法

<取組主体> 九州農政局  
<取組時期> 平成29年～  
<取組内容>

- 農山漁村振興交付金による、農泊地域の創出・支援
- 九州運輸局や九州地方環境事務所等と連携した会議等の開催
- 農泊地域や自治体と先進情報・課題を共有する場として、「九州シン農泊合宿交流会」を開催
- 「農泊専用ウェブサイト」やSNSを活用した情報発信



Instagramによる農泊紹介

### 取組の効果

○令和6年度までに九州農政局管内では農泊地域を100地域創出(平成29年度～令和6年度まで)



廃校を活用した農泊施設



九州の農泊を紹介する動画の撮影

## 今後の取組方針

- ・農泊実践地域のフォローアップ強化  
- 交流会等の開催
- ・農泊地域の次のステップへの移行  
- 「九州農泊推進ネットワーク」の活動等を通じた農泊地域の取組の支援  
- 九州運輸局等と連携し、農観連携の取組を拡大
- ・農泊に関する情報の発信強化  
- 農泊専用ウェブサイトの充実  
- SNSを活用した情報発信



九州シン農泊合宿交流会



九州の農泊



農泊専用ウェブサイト

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

2026年までのKPI

訪日プロモーションの戦略的高度化  
持続可能な観光地域づくりのための体制整備等の推進

連携する省庁

—

概要 令和7年度デザイン経営を活用した地域への観光客の誘致拡大に向けた支援事業

デザイン経営や知的財産等を活用し、新たな視点から地域の強みを見直し、ブランディングを図ることで、地域観光の消費拡大を目的に、九州管内の観光地においてブランディングやにぎわいづくり等に取り組んでいる団体(観光協会、旅館・ホテル組合、商店街振興組合、まちづくり会社、DMO、伝統的工芸品産地組合、自治体、商工団体等)を対象に、ワークショップおよび成果報告会を実施。

課題

地域：九州

九州管内では都市部が観光客で賑わっている一方、魅力的な地域資源を有しているにも関わらず、ブランディング等の不足により十分に観光客を取り込めていない観光地が存在している。

取組の成果

取組方法

デザイン経営や知的財産等を活用し、地域に眠っている価値の発掘や地域資源の棚卸し・活用方法等を検討するワークショップおよび成果報告会を、2団体にて実施。

支援事業内容

- 支援先団体
  - ・佐世保市および久留米耕協同組合青年部
- ワークショップ：各4回実施
  - <テーマ> 久留米耕協同組合青年部
  - ・第1回目：地域らしさ、価値、地域の巻き込みについて
  - ・第2回目：本質的価値がどこになるのかを考える
  - ・第3回目：必要なプロジェクトを考える
  - ・第4回目：ロードマップ（事業計画）を設計する
- 成果報告会：合同で1回実施



久留米耕協同組合青年部



佐世保市（戸尾市場）

佐世保市  
どんな状態を目指せると理想的か  
地域資源は何か、その活かし方を考える  
必要なプロジェクトを考える  
ロードマップ（事業計画）を設計する

取組の効果

○デザイン経営の手法を用いて地域資源の活用方法を検討することで、これまで目に見えなかった価値に気づくと同時にワークショップ参加者の共通認識が生まれ、地域観光の消費拡大の取組に向けたアクションが促された（ロードマップの作成等）。

今後の取組方針

未定  
(予算要求中)

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

2026年までのKPI

民間のまちづくり活動等による「観光・まち一体再生」の推進  
 地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化

連携する省庁

内閣府、総務省、農林水産省、国土交通省、環境省

概要

「地域未来投資促進法」(\*)では、地域の特性を生かして、高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する相当の経済的効果を及ぼす「地域経済牽引事業」を促進している。自治体が作成する「基本計画」及び事業者が作成する「地域経済牽引事業計画」の内容に基づき、地域における関連投資を促進していく。

(\*) 地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律

課題

地域：九州

地域経済の発展には、産業の集積、観光資源、特産物、技術、人材等の地域の特性を活かして高い付加価値を創出する事業者の取組を促進し、地域経済への波及効果を高めていくことが必要である。

各自治体が作成する基本計画の内容を踏まえ、観光分野においても、高付加価値を創出する事業者を支援し、関連分野における投資拡大等による高付加価値化、地域経済への波及効果を促進する必要がある。

取組の成果

取組方法

地域未来投資促進法に基づく基本計画の策定・同意及び地域経済牽引事業計画の申請・承認を促進するとともに、国・自治体他関係機関と連携し、設備投資の減税措置をはじめとした各種支援を集中的に行うことで、地域経済牽引事業の創出により地域経済における稼ぐ力の好循環を図り、地域の成長発展の基盤を強化する。

支援施策等

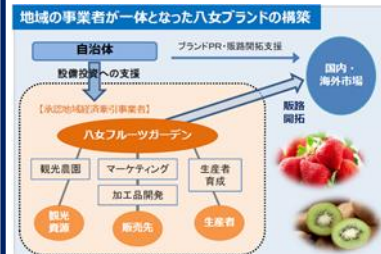
- ① 税制支援：課税特例：先進的な事業に必要な設備投資に対する減税措置  
 ・地方税減免に伴う補填措置：固定資産税等を減免した地方公共団体に減収補填
- ② 金融支援：日本政策金融公庫において融資制度（地域活性化・雇用促進資金）を創設
- ③ 規制の特例措置：事業の農地転用許可、市街化調整区域の開発許可等への配慮による円滑化
- ④ 予算による支援措置（補助金等における加算措置等）：サービス等生産性向上IT導入支援事業 など

取組の効果

○平成29年7月地域未来投資促進法施行後、同法に基づく地方自治体の基本計画が策定され、九州7県、佐賀県唐津市及び佐賀県伊万里市でそれぞれ策定された計画に国が同意。また、九州7県で令和7年3月末までに632件の牽引事業計画を県が承認。

今後の取組方針

引き続き、地域経済牽引事業計画の申請・承認を促進するとともに、地域経済牽引事業を行う事業者に対して、国・自治体他関係機関と連携し各種支援を集中的に行うことで、地域経済牽引事業の創出により地域経済における稼ぐ力の好循環を図り、地域の成長発展の基盤を強化する。



## 観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

## 2026年までのKPI

通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現

## 連携する省庁

総務省 国土交通省観光庁

## 概要

熊本へのTSMC進出やインバウンド需要を見据え、多言語音声翻訳アプリVoiceTra（ボイストラ）及び情報通信研究機構（NICT）の多言語翻訳技術を活用した民間サービスに関する情報提供を実施。

## 課題

○観光地や観光施設における多言語対応の強化

○訪日外国人への日本の風習・習慣の周知

○コロナ後のインバウンド観光客の誘導・情報提供

## 取組の成果

## 取組方法

- <取組主体>九州総合通信局
- <取組内容>
  - ・九州農政局主催夏休みイベントでのVoiceTraに関するブースの出展
  - ・ポスターや会報誌掲載等による周知

## 取組の効果

夏休みイベントでVoiceTraに関するブースを出展。31言語間の翻訳に対応するVoiceTraを実際に利用してもらうことで、多くの参加者に利便性を周知することができた。  
また、商工会議所の会報誌等への掲載や、合同庁舎でのポスター掲示により周知を図った。



&lt; VoiceTraに関するブースとポスター &gt;

## 今後の取組方針

引き続き、多言語音声翻訳アプリVoiceTra（ボイストラ）に関する最新情報やNICTの多言語翻訳技術を活用した民間サービスについて、様々な機会を捉えて幅広く周知を行う。

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

2026年までのKPI

持続可能な観光地域づくりに資する各種の取組

連携する省庁

概要

更なる交流人口を増やし、より多くの地域での消費に繋げていくには、さらに他地域との差別化を図り、商品やサービスの付加価値を高めてブランド化を進める必要があり、団体等の「地域団体商標」の取得・活用による積極的かつ継続的な地域ぐるみの取組み等を支援することで「地域ブランドの育成・強化」による地域経済の好循環に繋げるものである。

課題

地域：九州

多くの未開発の地域資源もあり、また、地域におけるブランド構築も十分とは言えず、さらなる新商品・新サービスの開発、生産等を行い、地域発ブランド構築の実現を目指す必要がある。

取組の成果

取組方法

地域の強みとなる農林水産物、鉱工業品及びその生産技術、観光資源等の地域産資源を活用して、新商品・新サービスの開発、生産等を行い、売れる商品づくりや地域発ブランド構築の実現を目指す。

支援施策等

- ・国内・海外販路開拓支援事業による新商品・新サービスの開発・市場化等支援
- ・中小企業等外国出願支援事業による地域団体商標等の外国出願支援 など

取組の効果

- 九州における「地域団体商標」は、令和7年12月末現在計102件が登録査定となっている。
- また、新商品・新サービスの開発・市場化等各種支援も実施中。

- 【登録された地域団体商標の例】
- ・平山温泉（商標登録第6939763号）



今後の取組方針

引き続き、「地域団体商標」の登録促進、「地域ブランドの育成・強化」を行う。



【指宿鰯節】  
鹿児島県指宿市で製造されたかつお節を地域団体商標として登録

# 【九州ブロック（観光資源魅力向上WG）NO.5-18】

## スポーツツーリズム推進のための実証事業に係る取組の成果

### 観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

### 2026年までのKPI

### スポーツツーリズムの推進

～現在取りまとめ中～

### 連携する省庁

観光庁

### 概要 「令和7年度スポーツツーリズム推進のための実証事業」

「ツール・ド・九州2025」をフックに、インバウンド向けの収益性の高い受入方策の実施や、利便性の高いツーリズムプラン等を造成することで、九州ならではのスポーツツーリズム推進と、インバウンド誘客に向けた効果検証を実施。

### 課題

地域：九州

○九州を象徴する国際スポーツ大会「ツール・ド・九州」（UCI（国際自転車競技連合）公認のサイクルロードレース）が2023年より毎年開催されており、例年多くの海外選手も参加する。

○他方で、大会リアル観戦者にインバウンドの絶対数が多くなく、海外へ向けたプロモーションやインバウンドを想定した観戦環境の取組が進んでいない。

### 取組の成果

#### 取組方法

- ◆プレッアイベント<令和7年7月25日実施>
  - ・大会機運造成のためのセレモニーイベントの実施（JR博多駅前）
  - ・サイクルインフルエンサーによる大会コースの試走、九州の魅力発信（福岡八女ほか）
- ◆インバウンドを想定した大会観戦環境磨き上げ<令和7年10月10日～13日大会当日実施>
  - ・英語オリジナルレース実況の実施（福岡・長崎・熊本・大分・宮崎）
  - ・インバウンド向け付加価値提供ブースの運営（福岡・長崎・大分）
- ◆サイクリングモニターツアー<令和7年11～12月実施>
  - ・アジア（韓国人サイクルインフルエンサー）向けツアー（福岡・熊本阿蘇・大分）
  - ・欧米豪（佐世保米軍）向けツアー（福岡博多・宗像）

#### 取組の効果

○プレッアイベントによる魅力発信は高い効果を得ることができた。  
 ※SNS獲得リーチ数 計17.6万回  
 ○大会英語オリジナルレース配信は高い再生数を得ることができた。  
 ※再生回数 計2.1万回

○サイクリングツアーは高い満足度を得ることができ、九州はサイクリングでインバウンドを呼びこむポテンシャルがあることが分かった。  
 ※満足度 94%（アジア向け）  
 満足度 97%（欧米豪向け）



### 今後の取組方針

○今年度実施した内容の継続実施・サービス拡充・情報発信強化

○来年度以降、都市部での大会実施を見据えた、新たなインバウンド誘客の検証

○九州初のナショナルサイクルルート認定（熊本天草）を見据えた地域観光の振興